

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		森林環境啓発事業	担当課	経済課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち	計画期間	昭和62年度～
	施策	緑を生かした景観の形成	種別	任意の事務
	基本事業	緑地の保全	市民協働	
予算科目コード		01-060201-02 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成20年度から茨城県が森林湖沼環境税を財源として、荒廃した平地林や里山林の整備・保全を開始した。	森林所有者の要望を受け、市が身近なみどり整備推進事業費補助金を活用して、山林の下草刈りや枝打ち、間伐、標識の設置を行い、以後10年間の森林環境保全を図るため、森林所有者と管理協定を締結する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
荒廃が進んでいる平地林や里山林を整備することにより、市民が安心して散策や緑陰を楽しめる豊かな森林の環境づくりを図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
緑が確保された潤いある景観を維持するため、市民・行政の協働により緑を保全する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
事業実施後の森林の荒廃化を防止するため，森林整備後10年間，森林所有者自らが森林の適切な管理を行うという協定を結んでいるが，管理しきれていない森林が一部存在する。また，実施に当たり効果的な活用になるよう精査する必要がある。	森林所有者への通知文発出（H30年2月）
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
事業を実施した森林の所有者に対して，適切な森林の管理に努めるよう通知する。また，効果的な実施となる森林を選定する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	森林湖沼環境税を活用し，効率的な事業の実施により，緑が確保された潤いある景観の維持や市民の憩いの場を提供するため。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
候補地の状況により整備することができなかったため、候補地の選定方法を見直し改善を図る。また、整備した森林の所有者に対し適正な維持管理を周知する。	適正で持続可能な森林の維持管理となるよう、事業を実施した森林を管理する団体に対し、自助努力と公助の調整を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
森林整備面積（ha）	0.72	0.00	0.00	2.00	2.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	森林所有者から整備要望等がなく、未実施となり成果は低下となった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	平成31年度以降も継続して「身近なみどり整備推進事業」を実施出来るよう、公共性のある効果的な実施となる森林の選定に努める。			

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	26	26	26	1,643	1,643
	国・県支出金	0	0	0	1,617	1,617
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	13	13	13	13	13
	一般財源	13	13	13	13	13
正職員人工数（時間数）		8.00	8.00	116.00	0.00	0.00
正職員人件費		33	33	484	0	0
トータルコスト		59	59	510	1,643	1,643

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		保存緑地等事業	担当課	都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち	計画期間	平成 7年度～
	施策	緑を生かした景観の形成	種別	法定＋任意
	基本事業	緑地の保全	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-080402-02 単独	根拠法令・条例等	守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
緑豊かな生活環境の形成を図り、また貴重な資源である緑を後世に残すため。	保存樹木所有者への助成を、樹木1本当たり5,000円/年（59本）行う。 保存緑地所有者への助成を、500㎡以上2,000㎡未満の所有者に対しては10,000円/年（対象者106人）、2,000㎡以上5,000㎡未満の所有者に対しては15,000円/年（対象者66人）、5,000㎡以上の所有者に対しては20,000円/年（対象者31人）行う。全体の保存緑地指定面積は約78.0haである。 愛宕谷津については、借地料が1㎡当たり5円/年（対象者71人）で対象面積は約12.6haである。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
「守谷市緑の保全と緑化の推進に関する条例」に基づき、緑豊かな自然環境を形成している緑地等を所有者の協力を得て保存樹木及び保存緑地として指定することにより保全し、地域の美観、風致を維持することができる。 また、「緑の基本計画」において緑の拠点と位置付けられている愛宕谷津一帯を、借地することにより恒久的に保全していく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
緑が確保されたうるおいある景観を維持するため、市民・行政の協働により緑を保全する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
保存緑地及び保存樹木について引続き地権者の協力を得て，面積，本数の維持を行う。 愛宕谷津一帯については，地権者の理解を得ながら更なる借地契約を行う。	地権者への借地契約交渉
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
愛宕谷津一帯について，未契約地権者に理解を求め借地契約を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	愛宕谷津は新たな守谷の観光スポットとして注目されており，今後も継続して保全が必要である。

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度 of 取組（評価、課題への対応）
事務の効率化を図るため、「保存緑地等指定助成事業」と「保存緑地緑地取得事業」を統合した。	保存緑地・保存樹木についての指定については、現状を維持することが目標であったが、保存樹木については、今年度、八坂神社のケヤキ（2本）が枯死し、伐倒となったため指定解除となった。 なお、保存緑地以外の愛宕谷津については、2人の地権者、4筆3,539㎡の新たに賃貸借契約を締結した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
保存緑地指定面積（㎡）	780,757.00	780,757.00	780,757.00	780,757.00	780,757.00
保存樹木指定面積（本）	61.00	59.00	59.00	59.00	59.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	保存緑地及び保存樹木については、平成23年に市内全域を対象として、10年間の指定を行ったため維持に努める。 また、愛宕谷津の借地契約未契約者については、引き続き、借地契約を進めた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	保存緑地及び保存樹木については維持に努める。また、愛宕谷津の保全に向け賃貸借契約の拡大を図り、緑の拠点としての恒久的な保全を図る。				

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	3,394	3,386	3,396	3,614	3,714
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	3,396	3,614	3,714
	一般財源	3,394	3,386	0	0	0
正職員人工数（時間数）		257.00	216.00	305.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,054	886	1,273	0	0
トータルコスト		4,448	4,272	4,669	3,614	3,714

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		緑化基金	担当課	都市計画課
総合計画	政策	快適に暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	緑を生かした景観の形成	種別	法定事務
	基本事業	緑地の保全	市民協働	
予算科目コード	01-120107-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市緑化基金条例 平成3年12月21日制定 条例第25号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自然環境の保全、緑化の推進のため。	守谷市緑化基金条例に基づく元金および積立利子並びに予算への繰り入れ処理を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
守谷市ふるさとづくり寄附条例に基づく寄附金により、緑を生かした景観の形成に関する事業等を継続していく。	
（参考）基本事業の目指す姿	
緑が確保されたうるおいある景観を維持するため、市民・行政の協働により緑を保全する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

H29年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H30年度の振り返り）	
H29年度の評価（課題）	H30年度の実績（評価、課題への対応）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	目標値（R03）
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下					
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了					

コストの推移						
項目		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R01年度予算	R02年度見込
事業費	計	84,448	181,737	187,222	35	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	84,448	109,230	187,222	35	0
	一般財源	0	72,507	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1.00	216.00	15.00	0.00	0.00
正職員人件費		4	886	63	0	0
トータルコスト		84,452	182,623	187,285	35	0